

5 事業成績書

平成 年度共同利用施設災害復旧事業成績書

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

県(都道府)知事 印

農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律施行令第8条の規定に基づき、平成 年度共同利用施設災害復旧事業成績書を別紙のとおり提出する。

別紙

事業主体名	施設名	工事箇所	復旧額	国庫補助金	県(都道府)費	事業主体負担金	摘要

注1 この事業成績書は、県(都道府)営事業と県(都道府)営事業以外の事業とに区分して作成すること。

2 県(都道府)営事業にあつては、「事業主体負担金」の欄には、受益者負担金を記入すること。

3 摘要欄には、事業主体ごとに消費税仕入控除税額について、これを減額した場合にはその減額した金額を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

4 次の様式による施設別事業主体別災害復旧事業成績書を添付すること。

施設別事業主体別災害復旧事業成績書

事業主体の住所

事業主体名

施設名

- 1 事業目的
- 2 工事箇所
- 3 工事の直営、請負の別
- 4 工事着手時期
- 5 工事完了時期
- 6 工事年度割
- 7 復旧額

区 分	構造	員数	単価	復旧額	国 庫 補助金	県(都道 府)費	事業主体 負担金
(例) 工 事 費 建 物 倉 庫 工 作 物 機 械 器 具 たい積土砂排除 事 務 雑 費 計			円	円	円	円	円

8 事業主体の事業費の負担方法(融資を受けた場合は、融資主体別の融資の金額及び条件をあわせて記入すること。)

9 復旧事業の経済効果

注1 7の表の「たい積土砂排除」の項の「構造」の欄には、たい積土砂の排除方法を記入すること。

2 7の表の「員数」の欄には、建物については棟数並びに建築面積及び延べ面積、機械器具については種類別台数、たい積土砂排除についてはその排除すべき土砂の量(立方メートル)を記入すること。

3 県(都道府)営事業にあつては、表の7の「事業主体負担金」の欄には、受益者負担金を記入すること。

4 復旧後の施設の平面図及び写真を添付すること。